

2022年のキーワード DX時代の業務デジタル化

近年の急激なデジタル技術の進展に伴って、企業・団体でさまざまなDX（デジタル・トランスフォーメーション）の取り組みが進んでいます。

しかしながら、DXの本来の目標である、変革による新たな価値を創造して競争上の優位を確立することは困難な様相です。一方、業務のデジタル化を容易に実現できるITサービスが提供されるようになってきたことから、それらの活用が望まれます。

業務のデジタル化

DX（デジタル・トランスフォーメーション）は、経済産業省がとりまとめたガイドラインでは、「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」と定義されています。

少し端的に言えば、データとデジタル技術を駆使して、新たなビジネスモデルに変革することとらえられます。単に情報システムを導入・活用することだけでなく、デジタル技術を活用してビジネスモデルを内外から抜本的に変革して新たなビジネスの形成を意図するものです。しかし、DXとして、全く新たな市場、新たな製品・サービスを開発し、そのための企業の組織

やプロセスを新たに構築することとはかなりハードルが高く、成功している事例は多くないといわれています。

近年では、DXとまではいなくても、社内業務をより効率的に、より省力化を進められる、デジタル技術を活用した簡易なITサービスやITツールが多くなってきました。これらを活用すれば、日本が遅れていたホワイトカラーの生産性を上げる、業務のデジタル化ができます。それらによってテレワーク環境を整備することにもつながり、働き方の多様化にも対応して働き方改革を推進できます。業務のデジタル化のいくつかをご紹介します。

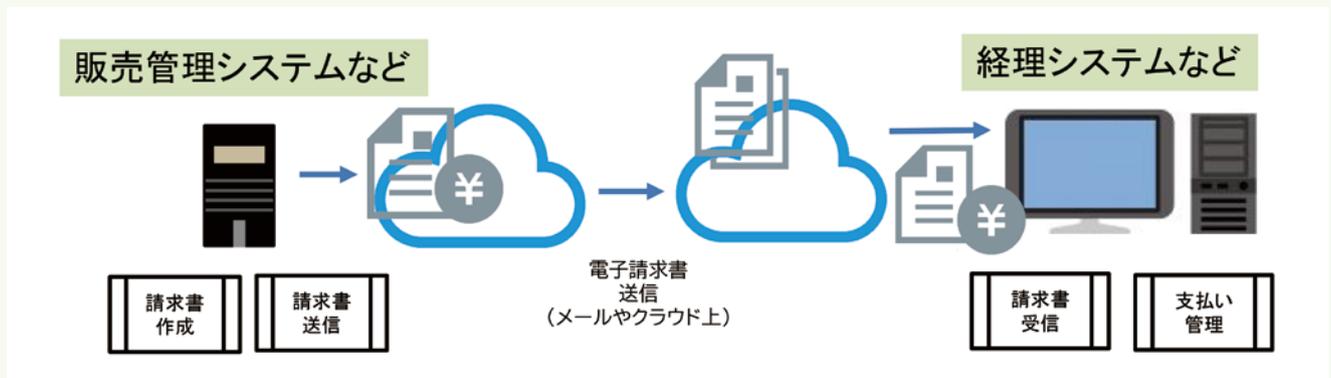
契約書のデジタル化

まず企業間での取引に必要なのが契約書です。通常は紙に取引にかかる契約・約束事項を列記して、印紙を貼付し、両者が署名・捺印をして、両者で紙の契約書を保管します。保管した契約書は必要ときに探し出し、契約期限に関しては延長契約や自動契約更新を確認したりします。

契約書をデジタル化（PDF化等）して電子署名を使って署名することによって印紙を省略でき、紙の保管庫をなくして、すべての契約書類を一元的にデジタル管理することにより、契約書の検索や契約期限の自動アラートを発出することが可能となります。一般的な形態としては、契約当事者の両者からアクセス可能なインターネット上のクラウド環境に、これらのシステム機能が提供されています。これによって、紙の契約書の取扱いに要していたかなりの手間や印紙コストを省くことができ、どこからでも契約書をパソコン上で取り扱うことができるようになります。建設・土木業では大量の契約書を扱っていることや印紙が高額であることから、契約書のデジタル化が進んでいるようです。

請求書のデジタル化

従来、請求は取引先へ請求書を送付していました。まず請求データを入力して請求書を印刷し、送付のために取引先の宛先を封筒に記載し、封筒に請求書を封かんして切手を貼って郵送



電子請求システムのイメージ

していることが通常だったと思います。請求の数が多くなれば、当然、時間と労力は計り知れませんが、

請求書をデータ（EDI、PDF）化してネットワークで送信できるようにすると、このような人手を要する作業を省力化でき、郵送のコストも削減できます。通常は販売管理システム等から期日に応じて請求データが作成・出力されますから、それを取引先が受け取れる請求データ形式にして各請求先に一斉送信することになります（**上図**）。このような電子請求システムや請求データを受信して管理するシステムでは、近年の電子帳簿保存法の要件に対応してきていますので、紙に印刷して保存しなくてもデータとして保存することで事足りる。

経費処理のデジタル化

社員が立て替えた経費は領収書を添付した伝票を回付して承認後に社員口座に振り込むのが一般的でしょう。どこの企業においても発生する処理で、営業部門ではこの処理は多数あるものです。

この領収書をPDFやデータにデジタル化することによって、電子帳簿保存法に則って伝票として保存することで、経理システムへの入力を簡略化することが可能となります。紙の領収書はAI-OCRを使えばスマホのカメラ機能からでも容易にデータ化することができるため、経費処理の入力の手間が省け、処理時間を短縮することができます。

また、出張などの交通費精算では旅行代理店から、タクシー代についてはタクシー会社から、個別にデータ提供してもらうことも可能で、定期的に請求分として経費データを受け取ることでも、多くの社内経費処理のデータ入力を省略することもできます。社用の交通系ICカードを使用することによって、蓄積された交通利用データをまとめて取り込むことも一つの手段です。

名刺のデジタル化

日本では商談などで初めてお会いする方とは名刺交換するのが一般的です。その名刺をOCRで読み込んでデータ化して、顧客情報や取引先情報として組織で一元管理・共有することが

進んでいます。

しかしながら、最近のコロナ禍では直接顔を合わせず、Web会議システム等を使ってオンラインで商談することも珍しくなくなりました。これに対応して名刺も紙で渡すのではなく、オンラインでデータとして相手に送信することが可能となってきています。顧客情報や取引先情報としてデータで入手できればデータベースに登録管理することが容易になります。

デジタル化を支援する補助金と助成金

独立行政法人中小企業基盤整備機構では、前述のような業務のデジタル化について、中小企業や小規模事業者がITツールを導入する際に費用の一部を補助するIT導入補助金制度が用意されています。補助率は類型によって、1/2、2/3または3/4となっており、利用を検討する価値があると考えます。詳細は、中小企業補助金2022 (<https://www.it-hojojp>) でご確認ください。

(株)京都総合経済研究所
チーフエコノミスト 佐々部昭二